

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02296

研究課題名(和文) 仕事をしながらダブルケア(育児と介護)を行う女性への支援プログラムの開発・評価

研究課題名(英文) Development and evaluation of support programs for women who provide double care (childcare and nursing care) while working

研究代表者

増谷 順子(MASUYA, Junko)

東京都立大学・人間健康科学研究科・准教授

研究者番号：50709326

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、就業女性の未就学児の育児と認知症の親の介護のダブルケアの実態を明らかにし、仕事をしながら育児と介護を両立できる支援プログラムを開発することであった。ダブルケア実施者へのインタビュー調査の結果から、ダブルケア実施者は、【最優先の育児】【頑張らないで、割り切る介護】【一人になる時間は諦める】など6つの行動パターンをとっており、「優先度をつけるダブルケア」を実践していた。ダブルケア実施者への支援プログラムの重要な構成要素として、『気軽に頼れる居場所』『オンラインを活用とした被介護者への支援』の必要性が示唆され、地域在住高齢者を対象として、「オンラインを活用とした園芸活動」を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ダブルケア実施者への支援の重要な構成要素として、「緊急時やちょっとした時間の見守り」「一人の時間の確保」が抽出され、この具体的な支援策として、『気軽に頼れる居場所』『オンラインを活用とした被介護者への支援』が見出されたことは、新たな支援方法の提案に寄与する。また、本研究で実施した「家庭菜園を活用したオンライン認知症予防プログラム」に被介護者が参加することは、ダブルケア実施者の「一人の時間の確保」につながるだけでなく、地域の中に埋もれて表面化せずに問題を抱えながら生活する高齢者の健康状態、認知機能、生活状況等を浮き彫りにし、ダブルケア実施者と被介護者双方のアウトリーチに役立つ可能性が期待される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the realities of double caregiving among employed women who are raising preschool children and caring for a parent with dementia, and to develop a support program that allows them to balance childcare and caregiving while working. The results of an interview survey of double caregivers showed that they adopted six behavioral patterns, including [making childcare the top priority], [caregiving without trying too hard and being prudent], and [giving up time alone], and practiced "double care that prioritizes." The need for "a place they can easily rely on" and "online support for those receiving care" was suggested as important components of a support program for double caregivers, and therefore "online gardening activities" were implemented for local elderly people.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：ダブルケア 就業女性 育児 認知症 介護

1. 研究開始当初の背景

日本は世界に前例のない速さで高齢化が進み、どの国もこれまで経験したことのない超高齢社会となり、団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025年(平成37年)には認知症の有病率が20%に増加するとの推計¹⁾もあり、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれている。

このような現状に対して、認知症高齢者が可能な限り住み慣れた地域で療養することができるよう医療・介護が連携して地域包括ケアシステムの実現を推進しており、病院完結型の医療から地域へ医療が移行するにつれて、在宅で暮らす認知症高齢者が増加する。

平成29年就業構造基本調査によると、仕事をしながら介護をしている者は346万3千人で、介護をしている女性の有業率では、特に「40歳未満」及び「40～49歳」で上昇傾向²⁾にあり、今後ますます、仕事をしながら認知症の親の介護をする女性の増加が見込まれる。ところが、過去1年間(平成28年10月～29年9月)に「介護・看護のため」に離職した者は9万9千人で、うち男性は2万4千人、女性は7万5千人となっており、女性が約8割を占めている³⁾。このことから、仕事と介護の両立は難しく、介護を理由とした女性離職者が増加していることが社会問題として認知されている。

一方、仕事をしながら育児をしている者は881万1千人で、育児をしている女性の有業率では、「45歳以上」が70.9%と最も高く、次いで「40～44歳」(68.9%)、「35～39歳」(64.1%)で上昇している²⁾。この背景には、近年の働き方改革などの環境変化が影響しており、今後も離職者は減る傾向にあり、育児と仕事を両立する女性の増加が見込まれる。

しかしながら、わが国では近年、晩婚化・晩産化が進行しており³⁾、この状況を反映して、育児時期と同時に介護を引き受けなければならない「ダブルケア」が発生する状況が増えてきている。内閣府の調査では、ダブルケア者の人口は約25万人で、そのうち女性が約17万人、男性が約8万人である。平均年齢は男女とも40歳前後で、階級別にみると30～40歳代が最も多く、ダブルケア者全体の約8割を占める³⁾。ダブルケアをしている女性の有業者は約48%、無業者は約51%である。その背景には、単に「育児」のみ、「介護」のみの場合と比較して、ダブルケアでは、育児と介護の重複する世話により、新たに顕著な負担(時間、金銭、体力、精神的疲労、緊急対応、居住地、勤務地や勤務時間の制限など)が生じるためと推察される。このことから、ダブルケアを理由とした離職を余儀なくされ、女性が社会で活躍することの大きな阻害要因となりつつある。

ダブルケアに関する研究は近年始められたところであり、育児と介護を同時に担うダブルケアの定義が明確になっているとは言い難い。特に、今後大きな社会問題となり得る「ダブルケア」問題について、育児と介護の重複する世話により、新たに生じる負担(時間、金銭、体力、精神的疲労、緊急対応、居住地、勤務地や勤務時間の制限など)の実態は明らかではなく、早急の対策が求められている。現状では、仕事をしながら未就学児の育児と認知症の親の介護を両立している女性(以下、ダブルケア実施者)への支援方法は確立しておらず、本研究のような成果が蓄積されることで、女性介護者の離職率低下、ダブルケアによる身体的・精神的負担軽減に寄与できる。これによって、これまでの子育て支援と、高齢者ケアの縦割り行政を見直し、世代横断的な視点からの新たな「家族政策」の形成につながることを期待できる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、仕事を持つ女性の未就学児の育児と認知症の親の介護のダブルケアの実態を明らかにし、仕事をしながら育児と介護を両立できる支援プログラムを開発することである。

3. 研究の方法

1) 仕事を持つ女性のダブルケアの実態調査

- (1) ダブルケアに関する文献の収集・分析し、仕事をしながら介護、育児、ダブルケアをしている女性のそれぞれの問題、支援体制、課題等について抽出する。
- (2) 地域包括支援センターの職員の紹介により、ダブルケア実施者を選定し、ダブルケア実施者へのインタビューデータから逐語録を作成し、育児と介護の両立について語られた部分を抜き出して、コード化する。コード化の内容の類似する部分に基づいて、ダブルケア実施者の実態を把握する。

2) ダブルケア実施者への支援プログラムの検討

- (1) (1)でのダブルケア者へのインタビュー調査結果やダブルケア実施者への支援方法に関する文献の収集・分析、地域包括支援センター等の実践家ら専門的見地からの意見を聴取し、研究代表者と研究協力者でダブルケア実施者への支援プログラム(案)を検討する。

3) ダブルケア実施者への支援プログラムのプレテスト実施と評価

- 2)で検討した支援プログラムを実施し、評価指標を用いて評価し、介入前後の得点変化について統計学的手法を用いて分析し、プログラムの効果を検討する

4. 研究成果

1) 仕事を持つ女性のダブルケアの実態調査

(1) ダブルケア者の文献検討

育児と介護のダブルケアの実態と多職種による支援に関する研究の動向について文献検討を通して明らかにすることを目的とした。医学中央雑誌 Web 版を用い、日本国内の 2010 年～2019 年、原著論文の文献を対象に「ダブルケア」「育児/介護」「子育て/介護」をキーワードとして検索し、育児と介護のダブルケア者を対象とした実態調査が 7 件抽出された。ダブルケア者の実態調査を通してみられる現状について、「目的」「対象者」「方法」「結果」「考察・課題等」を整理した。結果、研究目的は、「ダブルケアの課題」「ダブルケアの介護負担」「ダブルケアの支援」の 3 つに大別された。データ収集方法はアンケート調査、インタビュー調査、相談記録の記述データ（後ろ向き）であった。ダブルケア者の年齢は 20 歳代～50 歳代と年齢層に幅があり性別は女性が多く、就労状況は非正規雇用や無職が多かった。ダブルケア者の子どもは乳幼児期、学童期、青年期、成人期と発達段階に幅があり子どもの人数にもばらつきがあった。介護の対象は現病歴（認知症、癌、脳梗塞、うつ病等）や年齢（20 歳代～90 歳代）、性別、要介護度（要支援～要介護 5）、続柄（夫、妻、実父母、義父母）等の属性が様々であることから、家族をめぐる問題とそれへの支援方法は多様であることが推測された。また、インタビュー調査やアンケート調査の対象者は、同居もしくは別居で、現在ダブルケアを行っている人、過去に行っていた人、近い将来に行う可能性のある人が混在しており、ダブルケアの実施状況にばらつきがあった。

このことから、育児と介護のダブルケアに関する研究について子どもの発達段階や人数による違い、介護の対象の属性による違い、ダブルケア者の実施状況の違いからダブルケア者の育児と介護の実態を整理することが必要である。また、ダブルケア実施者の負担感やその影響要因については明らかにされているが、ダブルケア者が日常生活において具体的にどのような介護行為や育児を行っており、また日々の生活のなかでどんな困難・負担を抱え対処しているのかは明らかにされていないことが明らかになった。

今後は、ダブルケア者の日々の生活や育児・介護の様子を個々の事例にインタビュー調査を実施して検証し、ダブルケア者のための個別性に配慮した支援プログラムを開発する必要性が明らかになった。

(2) ダブルケア実施者へのインタビュー調査

ダブルケア実施者が抱え込まざるを得ない困難はどのようなものか、その困難に対してダブルケア者はいかなる対処戦略をとらざるを得ないのかを、ダブルケア実施者 3 名のインタビューから、エスノグラフィーを用いて記述した。その結果、【最優先の育児】【頑張らないで、割り切る介護】【安全・安心重視の介護】【優先せざるを得ない介護】【在宅介護を続ける理由付けをする】【一人になる時間は諦める】といった 6 つの行動パターンをとることで、育児と介護における困難に対し、状況に応じて重要度と緊急度により優先順位をつけて対処行動をとる「優先度をつけるダブルケア」を実践していた(図 1)。今後は、今後は研究対象者の職業等の背景の幅を広げデータ収集を重ねていく必要がある。また A さんはダブルケアを開始して 1 年半と短期間であり、今後時間の経過とともに状況が変化する可能性があるため経時的な変化をみていく必要もある。今後は、研究対象者の職業等の背景の幅を広げデータ収集を重ねていく必要がある。また、今後時間の経過とともにダブルケア実施者や被介護者双方の状況が変化するため、経時的な変化をみていく必要もあると考えられた。

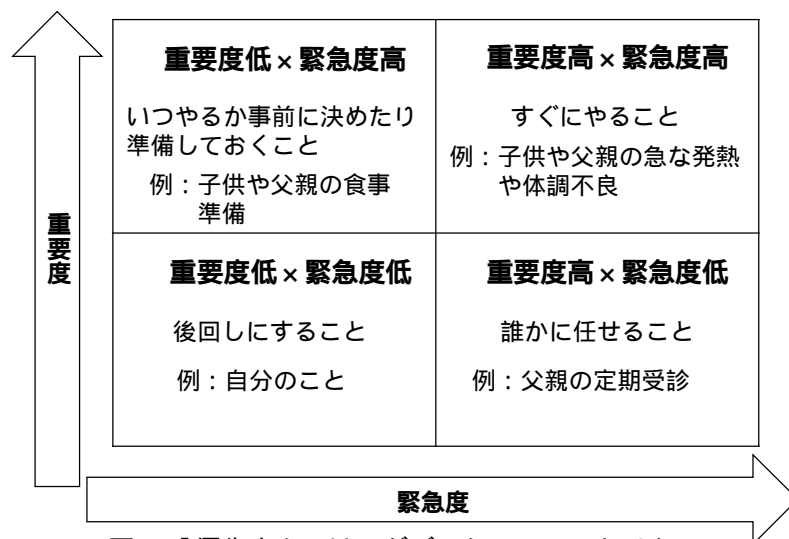


図 1. 「優先度をつけるダブルケア」のマトリクス

2) ダブルケア実施者への支援プログラムの検討

2) でのダブルケア実施者へのインタビュー調査結果やダブルケア実施者への支援方法に

関する文献の収集・分析、地域包括支援センター等の実践家ら専門的見地からの意見を聴取し、研究代表者と研究協力者でダブルケア実施者への支援プログラム(案)を検討した。その結果、ダブルケア実施者への支援プログラムの重要な構成要素として、「緊急時やちょっとした時間の見守り」「一人の時間の確保」が抽出された。この具体的な支援策として、『気軽に頼れる居場所』『オンラインを活用とした被介護者への支援』の必要性が示唆された。

3) ダブルケア実施者への支援プログラムのプレテスト実施と評価

『オンラインを活用とした被介護者への支援』の一つの方策として、「家庭菜園を活用したオンライン認知症予防プログラム」を作成、地域在住高齢者9名を対象にプログラムを実施し、その効果を検討した。生活満足度(LSIK)の得点は、活動後に8名が増加、1名が変化なしであり、生活満足度の改善、維持が示唆された。認知機能(HDS-R)の得点は、活動後に5名が増加、4名が変化なしであり認知機能の改善、維持が示唆された。対象者全員がZoomによる家庭菜園は初めての経験であったが、「色々なことに目が向くようになった」「同じ目標を持つ人々と定期的に会話する楽しみを知れた」といった意欲や楽しみの表出がみられ、活動に参加することで生活の活性化がもたらされたと推測された。また、被介護者が本プログラムに参加することで、ダブルケア実施者の自分の時間を確保することにつながる可能性もあると思われる。また、地域の中に埋もれて表面化せずに、何らかの問題を抱えながら生活する高齢者や被介護者が、オンライン家庭菜園への参加を通して、各参加者の状況(健康状態、認知機能、生活状況等)を浮き彫りにしたと考えられた。このことは、本活動が、地域で暮らすダブルケア実施者と被介護者双方の健康状態、認知機能、生活状況等のアセスメントやアウトリーチにも役立つ可能性があると考えられた。今後は、ダブルケア実施者に対する支援方法として抽出された、「緊急時やちょっとした時間の見守り」「一人の時間の確保」のための具体的な支援策として、『気軽に頼れる居場所』『オンラインを活用とした被介護者への支援』について、今回の結果を踏まえてプログラムを修正し、更に対象者数を増やし、ダブルケア実施者と被介護者双方に利用してもらい、その効果を検証することが必要である。

4) ダブルケア実施者の実態に関する講座の開催

「就業女性のダブルケア(育児と認知症介護)の困難と対処行動～多重ケアラーの支援を考える～」をテーマに、都内在住・在学・在勤者を対象に、実際の事例を紹介しながら実態と対応について講義を提供し、参加者らと意見交換を実施した。

<引用文献>

令和元年版高齢社会白書全体版(PDF版) 第1章高齢化の状況 第1節高齢化の状況 1 高齢化の現状と将来像.<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/pdf/1s1s-01.pdf>.

総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/kgaiyou.pdf>.

内閣府：平成29年度版少子化社会対策白書全体版(PDF版) 第1部少子化対策の現状.<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w2017/29pdfhonpen/pdf/s1-2.pdf>.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 増谷順子, 木村千里	4. 巻 20
2. 論文標題 就業女性のダブルケアのエスノグラフィー；認知症の親のケアと育児における困難と対処行動の様相	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 297-305
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 増谷順子, 榎本奈津子, 谷沢仁美, 渡邊優花
2. 発表標題 家庭菜園を活用したオンライン認知症予防プログラムの可能性
3. 学会等名 第23回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 増谷順子
2. 発表標題 育児と介護のダブルケアの実態と多職種の支援に関する文献検討
3. 学会等名 第13回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 太田 喜久子（分担執筆 増谷順子）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 医歯薬出版	5. 総ページ数 320
3. 書名 老年看護学 第3版 健康生活を支える高齢者理解と看護援助	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京都立大学オープンユニバーシティ講座（令和5年度特別区プレミアム講座）
テーマ：「就業女性のダブルケア（育児と認知症介護）の困難と対処行動～多重ケアラーの支援を考える～」（2024年2月22日、飯田橋キャンパス）
対象：都内在住・在学・在勤者
趣旨：仕事を持つ女性の未就学児の育児と認知症の親の介護のダブルケアの実態を基に、仕事をしながら育児と介護を両立できる支援プログラムや実際の事例を紹介しながら実態と対応について講義を提供し、受講者らと意見交換を行った。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	木村 千里 (Kimura Chisato)	東京都立大学・人間健康科学研究科・教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------